

# 業務瓦版

2013年 5月15日

第 15 号

J R 東海 労新 幹線 地本  
業 務 部

## 「平成25年度要員計画」について業務委員会開催

### 業務委員会軽視・労働組合軽視の 会社姿勢を許さず回答を引き出す！

新幹線地本は2013年4月19日、業務委員会を開催し「平成25年度要員計画について」の会社説明を受けました。

今回の業務委員会では、組合から従来通りに各職場の基準人員と社員数について質問したところ、会社は「答える必要はない」「私（課長代理）の判断だ」と回答を拒否したため、組合側委員は業務委員会を軽視した会社の態度に抗議し席を立ちました。

### 業務委員会で答えなかった 各職場の基準人員と社員数を窓口折衝で回答

そして後日「このような毎年慣例となっていることを急に变えることは、不当労働行為である」として団体交渉開催を申し入れたところ、会社は団体交渉開催を拒否したものの、業務委員会で答えなかった「各職場の基準人員と社員数」について、幹事間の窓口折衝において課長代理自らの口で明らかにしました。

新幹線地本は今後も、会社の業務委員会軽視・労働組合軽視の姿勢を許さず組合員の利益のために奮闘します。

今回の業務委員会で明らかになった事柄は以下の通りです。

#### 1. 平成25年度初要員数

<平成25年度初要員数について (下段は昨年度の要員数)>

	駅等	運輸	車両	施設	電気	その他	出向	新採者	合計
基準人員	542	1,044	1,070	624	642	878	—	—	4,800
	542	1,035	1,052	624	654	885			4,792
社員数	742	1,125	1,220	623	637	960	673	93	6,073
	734	1,118	1,194	626	637	942	711	122	6,084

\*その他は非現業と防災センターを示す。 \*社員数には専任社員を含む。

\*新採者は新幹線鉄道事業本部で採用したプロフェッショナル職の短大卒、専門学校卒、高校卒を示す。

<平成25年4月1日現在の各職場の基準人員と社員数について (窓口折衝で回答) >

職 場	基準人員	社員数	職 場	基準人員	社員数
東 京 駅	約190	約280	熱 海 駅	約 30	約 40
品 川 駅	約 80	約110	新 富 士 駅	約 30	約 40
新 横 浜 駅	約120	約160	三河安城駅	約 20	約 30
小 田 原 駅	約 40	約 60	岐阜羽島駅	約 30	約 40
東京仕業検査車 両所	約150	約160	三島車両所	約 60	約 60
東京修繕車両所	約110	約120	浜 松 工 場	約640	約760
東京交番検査車 両所	約110	約120	/		
東京第一運輸所	約410	約430	名古屋運輸所	約220	約250
(運転士)			(運転士)		
(車 掌)			(車 掌)		
東京第二運輸所	約420	約450	/		
(運転士)					
(車 掌)					

\*空白欄 (運転士・車掌別) は回答なし

## 2. 平成25年度要員計画

### (1) システム化・省力化等施策

- ・非現業部門における業務運営体制の見直し △41
- ・施設事務所体制の見直しについて △18

### (2) 関連会社等の能力の活用

- ・現段階において計画はない。

### (3) 出向計画

#### ①54歳に達した日以降の出向

- ・各系統とも年度初54歳以上の社員全員を対象として要員需給等を踏まえ実施する。
- ・出向予定数 : 約40人

#### ②上記以外の出向

- ・必要に応じ個別に実施する。

### (4) 採用及び退職・専任社員

#### ①採用実績

採用系統	運 輸	車 両	施 設	電 気	計
24年度実績	76 (30)	22	12	12 (3)	122 (33)
25年度初実績	58 (15)	15	10	10	93 (15)

\* ( ) はプロフェッショナル職(短大卒、専門卒)を再掲

②平成24年度退職者実績

定年退職	その他退職	計
104	37	141

③専任社員

- ・平成24年度初専任社員数 555人（うち出向310人）
- ・平成25年度初専任社員数 430人（うち出向220人）

(5) 乗務員養成

- ・養成計画数  
運転士：約80人 車掌：約110人
- ・養成時期：平成25年5月中旬以降順次

(6) 乗務員から駅への異動

- ・異動計画数：約20人
- ・異動時期：平成25年12月上旬

**\* 今回説明された内容について、問題点や要望事項等があればJR東海労新幹線地本までお知らせ下さい。私たちJR東海労新幹線地本は、働きやすい労働条件及び職場環境の改善に向けて、今後も会社に申し入れを行い問題解決に向け協議していきます。**